

令和6年度（2024年度）

川崎市における環境放射能調査報告書

目 次

1	調査の目的と経緯	1
2	調査方法	3
(1)	調査機関	
(2)	調査内容	
3	調査結果	
(1)	放射能濃度	6
ア	施設排水及び上水(水道水)	
イ	堆積物及び土壤	
ウ	大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物	
(2)	空間放射線量	8
ア	空間ガンマ線量率	
イ	積算線量	
4	まとめ	10

1 調査の目的と経緯

本調査は、本市における地域防災計画 都市災害対策編 第5部第4章「原子力災害の防災計画」に基づき、市内研究用原子炉施設周辺の環境放射能を監視することにより、原子力災害から市民の健康と安全を確保することを目的としている。

本市における研究用原子炉施設設置の経緯は、昭和34（1959）年から昭和37（1962）年にかけて、武藏工業大学原子力研究所（現・東京都市大学原子力研究所、麻生区王禅寺）、㈱東京原子力産業研究所（現・㈱日立製作所王禅寺センタ、麻生区王禅寺）、東京芝浦電気㈱総合研究所（現・東芝エネルギー・システムズ（株）研究炉管理センター、川崎区浮島町）、㈱日立製作所中央研究所王禅寺分室（麻生区王禅寺）、及び日本原子力事業㈱NAIG 総合研究所（現・東芝エネルギー・システムズ（株）原子力技術研究所、川崎区浮島町）の計5施設の研究用原子炉が設置され、原子炉製作技術の研究、原子炉物理実験、技術者の教育訓練、アイソトープ生産、放射化分析、医療照射など多岐にわたって使用してきた。

このように、短期間に5施設の研究用原子炉が設置されたことに伴い、市民から放射能監視の強い要望が出されることとなり、昭和36（1961）年7月から川崎市立衛生試験所（現・川崎市健康安全研究所）において研究用原子炉施設周辺の放射能調査を開始した。そして、この調査業務は、昭和49（1974）年から川崎市公害研究所（現・川崎市環境総合研究所）に移管されて現在に至っている。

しかし、設置後50年近く経過し、設置当初の目的が達成されてその役割を終えたこと、研究用原子炉施設の維持管理に関する経費が大きくなり、維持管理が困難になったことなどの理由により、4施設は既に核燃料の搬出が行われ、これらのうち1施設は解体済みとなっており、その他の3施設についても廃止措置中となっている。

また、川崎区浮島町にある東芝エネルギー・システムズ（株）原子力技術研究所の臨界実験装置（最大熱出力200W、通常運転は0.1W以下）についても、令和3（2021）年4月28日の原子力規制委員会において廃止措置計画が認可され、廃止措置中となっている。表1に市内の研究用原子炉施設を、図1にその設置地点を示す。

このように、市内に設置されている研究用原子炉施設の状況が変化したことに加え、これまで本調査において高濃度放射能は確認されていないことから、調査地点及び調査項目を見直しつつ、調査を継続している。

本編は令和6（2024）年度に研究用原子炉施設周辺で実施した、環境放射能の調査結果を取りまとめたものである。

表 1 市内の研究用原子炉施設

令和 7 (2025) 年 3 月 31 日現在

No.	①	②	③	④	解体済	
現在の名称	東京都市大学 原子力研究所	㈱日立製作所 王禅寺センタ	東芝エネルギー システムズ(株) 研究炉管理センター	東芝エネルギー システムズ(株) 原子力技術研究所		
所在地	麻生区王禅寺	麻生区王禅寺	川崎区浮島町	川崎区浮島町	麻生区王禅寺	
設置許可時の 名称及び 許可年月日	武藏工業大学 原子力研究所 昭和34年10月7日	㈱東京原子力産業 研究所 昭和35年5月13日	東京芝浦電気㈱ 総合研究所 昭和35年5月13日	日本原子力事業㈱ NAIG総合研究所 昭和37年7月24日	㈱日立製作所 中央研究所王禅寺分室 昭和36年9月29日	
施 設 の 状 況	運転状況	廃止措置中	廃止措置中	廃止措置中	廃止措置中	
	原子炉構造物	保管中	保管中	保管中	停止中	
	核燃料の有無	搬出済 平成18年8月	搬出済 平成17年10月	搬出済 平成15年5月	有	搬出済 昭和49年9月
	廃棄物等	保管中	保管中	保管中	保管中	搬出済
原子力災害対策特別 措置法の適用状況	施行令第1条 による除外施設	施行令第1条 による除外施設	施行令第1条 による除外施設	適用中	対象外	
川崎市 地域防災計画上の 位置付け	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	地域防災計画第4章 原子力災害の防災計画 第2節	対象外	



図 1 市内の研究用原子炉施設設置地点

2 調査方法

(1) 調査機関

川崎市環境総合研究所

(2) 調査内容

全調査地点数及び全検体数を表2に、調査内容を表3に示した。また、市内全域の調査地点を図2に、麻生区王禅寺及び川崎区浮島町・殿町における調査地点を図3に示した。

なお、調査試料（空間放射線量を除く）の放射能測定は、経年推移の監視及び過去データとの比較などの観点から、従来どおり全ベータ放射能測定で実施した。全ベータ放射能測定は、自然放射能による寄与が含まれるもの、手順が少なく簡易な手法であり、再現性や安定性の良好さが期待できることに加え、環境放射能の時間的及び空間的変動傾向の監視を目的とするうえでは有用な手法である。また、試料採取・調製方法及び測定方法については、文部科学省及び原子力規制庁監視情報課・放射能測定法シリーズ、環境省・放射能濃度等測定方法ガイドラインを参考にした。

表2 全調査地点数及び全検体数

全調査地点数	11
全 検 体 数	145

表3 調査内容

調査試料	調査地点	調査線種	調査時期	検体数	試料採取・調整方法	備考		
施設排水	東芝エネルギーシステムズ㈱排水口（1地点）	C1	全ベータ放射能濃度 ^(注4)	5, 8月	2	試料水2Lを採取し、そのうち1Lを10mLまで加熱濃縮したのち、測定用試料皿（ステンレス製・50mmΦ）に移し赤外線ランプ下で蒸発乾固して放射能測定用試料とする。	比較試料：KCl	
			核種別放射能濃度 ^(注5)	12月	1	試料水10Lを採取し、加熱濃縮後、測定用容器（高さ60mm、直径50mm）に移し、放射性核種別放射能測定用試料とする。 試料採取地点：東芝エネルギーシステムズ㈱排水口	㈱アクアパルスに測定委託	
上水（水道水）	環境総合研究所（1地点）	A	全ベータ放射能濃度 ^{(注4) (注6)}	5, 8月	2	施設排水と同様		
堆積物	東芝エネルギーシステムズ㈱排水口（1地点）	C1		5, 8月	8	1採取地点につき数か所を定め、表層部分（0～5cmの深さ）から1～2kgを採取し、パットに広げて植物根、小石等を取り除き、105～110℃で一夜乾燥させる。磁製乳鉢で塊を破碎し、2mmの篩を通し測定用試料皿（ステンレス製・50mmΦ）に入れ、放射能測定用試料とする。	比較試料：KCl	
	河底堆積物 多摩川・二子橋付近（1地点）	D1						
土壤（未耕地）	殿町第三公園（1地点）	C2		毎月	12	固定ろ紙集じん機（ハイポリウム・サンブラー）により、24時間集じん（吸引量：1440m ³ ）したろ紙の中央部分を直径47mmに打ち抜き、測定用試料皿（ステンレス製・50mmΦ）にいれ、放射能測定用試料とする。	比較試料：U303 採取後72時間経過後測定	
	緑ヶ丘靈園（1地点）	D2		11, 3月	2	ダストジャー（ポリプロピレン製容器）により、24時間の降水を採取し、加熱濃縮したのち、測定用試料皿（ステンレス製・50mmΦ）にいれ、放射能測定用試料とする。		
大気浮遊じん ^(注1)	環境総合研究所屋上（1地点）	A		10, 2月	2	ダストジャー（ポリプロピレン製容器）により、1か月に地表に降下した降水及び降下じんを採取し、測定用試料皿（ステンレス製・50mmΦ）にいれ、放射能測定用試料とする。		
定期降水 ^(注2)	環境総合研究所屋上（1地点）	A						
月間降下物 ^(注3)	環境総合研究所屋上（1地点）	A						
大気	王禅寺（4地点）	B1, B2, B3, B4	空間ガンマ線放射能濃度 ^(注7)	4, 7, 10, 1月	16	NaIシンチレーションサーベイメータによる空間ガンマ線量率の測定	長瀬ランダウア㈱に測定委託	
	浮島町（2地点）	C3, C4		毎月	36			
	環境総合研究所（1地点）	A	エックス線・ガンマ線放射能濃度 ^(注8) (積算線量（3カ月）)	4, 7, 10, 1月	28	1か月用1個及び3カ月用2個のOSL線量計をポリエチレン容器に入れ、各測定地点に設置する。		
	王禅寺（4地点）	B1, B2, B3, B4						
	浮島町（2地点）	C3, C4						
	環境総合研究所（1地点）	A						
	浮島町（2地点）	C3, C4						
	環境総合研究所（1地点）	A						

(注1) 大気浮遊じんとは、大気中の浮遊じん埃と、それに伴う粒子状放射性物質をいう

(注2) 定時降水とは、一定時刻（通常9時）に前24時間中の降水を採取したものという

(注3) 月間降下物とは、降水及び自然に地表に降下するじん埃をいい、通常1か月間の降下物の全量を試料とする

(注4) 全ベータ放射能濃度の測定：日立製作所 JDC-5200

(注5) 核種別放射能濃度の測定：キヤンペラジャパン株式会社製 GC2020-7500SL-2002CSL

(注6) 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物試料中にはラドン-222(²²²Rn)、トロン-220(²²⁰Rn)の崩壊生成物からなる天然放射性物質が含まれているので、これら天然放射性物質の影響を除くために、試料採取終了から72時間経過後の放射能濃度を求めた

(注7) 空間ガンマ線量率の測定：アロカ TCS-171

(注8) 積算線量の測定：長瀬ランダウア OSL線量計（ルミネスバッヂ）

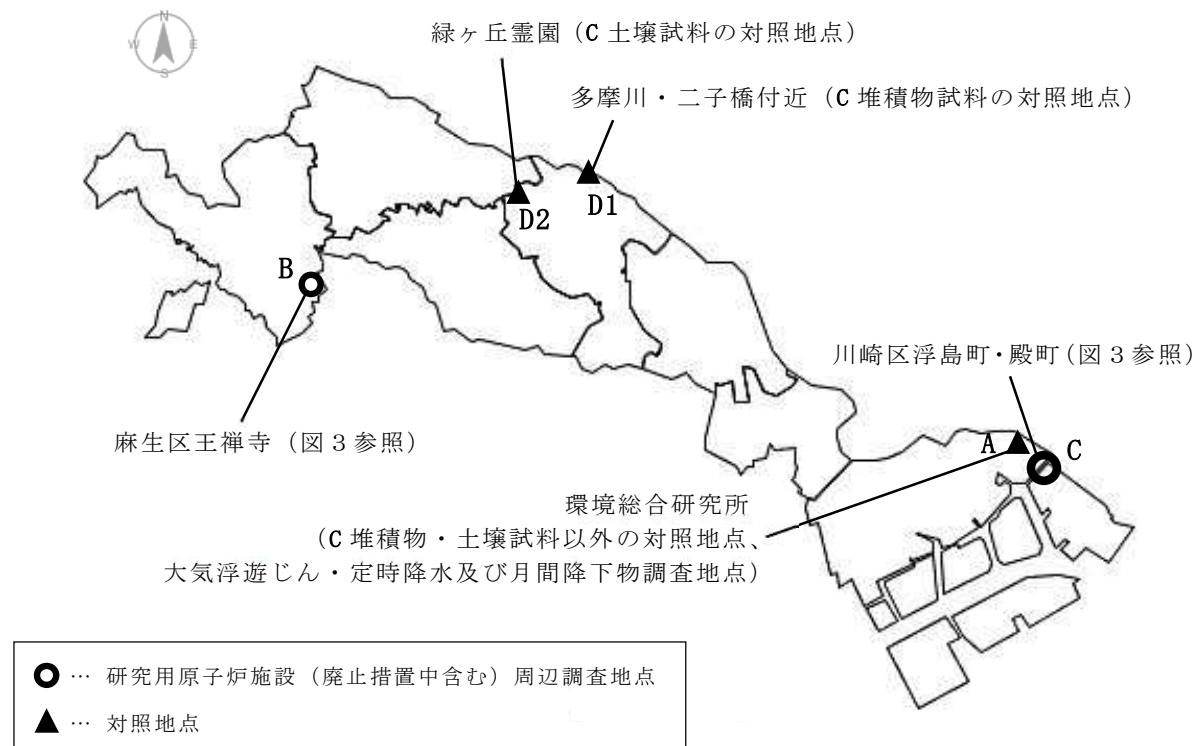


図 2 市内全域の調査地点

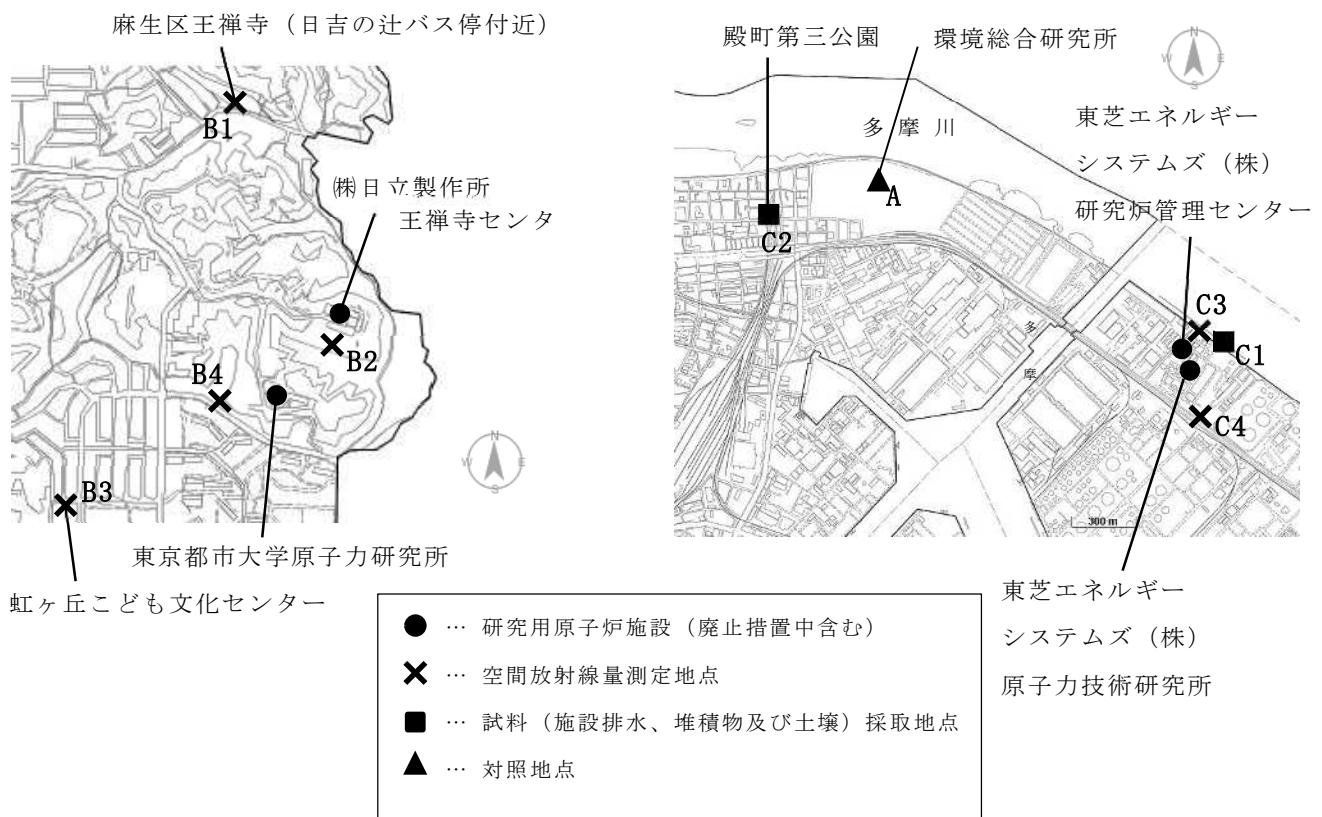


図 3 麻生区王禅寺及び川崎区浮島町・殿町における調査地点

3 調査結果

(1) 放射能濃度

ア 施設排水及び上水(水道水)

施設排水及び上水(水道水)の全ベータ放射能濃度測定結果を表4に示した。

測定の結果、上水(水道水)は不検出であったが、施設排水からは放射能が検出された。

最大値は8月に採取した施設排水試料の0.50 Bq/Lであった。

表4 施設排水及び上水(水道水)の全ベータ放射能濃度測定結果

調査試料	採取地点	採取年月日	水温 (°C)	蒸発残留物 (mg/L)	放射能濃度 (Bq/L)
施設排水	東芝エネルギー システムズ(株) 排水口 C1	2024年5月8日	18.0	353.1	0.30
		2024年8月6日	24.0	2191.5	0.50
		参考:2023年8月1日	24.0	609.5	0.32
上水(水道水)	環境総合研究所 A	2024年5月8日	22.0	215.2	ND
		2024年8月6日	22.0	48.1	ND

(注) 検出限界値未満をND(不検出)と表示(検出限界値:0.17Bq/L)

上記のとおり、施設排水から放射能が検出されたので、放射性核種の種類と濃度を確認するため、8月に採取した施設排水を試料とし、核種分析を行った。

人工放射性核種分析結果を表5に、天然放射性核種分析結果を表6に示した。その結果、天然放射性核種である⁴⁰K、²⁰⁸Tl、²¹⁴Bi、²²⁸Acが検出された。

表5 放射性核種別放射能濃度測定結果(人工放射性核種)

調査試料	採取地點	採取年月日	人工放射性核種濃度												単位: Bq/L	
			⁵¹ Cr	⁵⁴ Mn	⁵⁹ Fe	⁵⁸ Co	⁶⁰ Co	⁶⁵ Zn	⁹⁵ Zr	⁹⁵ Nb	¹⁰³ Ru	¹⁰⁶ Ru	¹²⁵ Sb	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce
施設排水	東芝エネルギー システムズ(株) 排水口 C1	2024年8月6日	ND	ND	ND	ND	ND	ND								
		参考:2023年4月21日	検出限界値 0.116	0.012	0.027	0.013	0.017	0.027	0.021	0.013	0.013	0.123	0.038	0.013	0.016	0.107

(注) 検出限界値未満をND(不検出)と表示

表6 放射性核種別放射能濃度測定結果(天然放射性核種)

調査試料	採取地點	採取年月日	天然放射性核種濃度 ^{注1}					単位: Bq/L
			⁷ Be	⁴⁰ K	²⁰⁸ Tl	²¹⁴ Bi	²²⁸ Ac	
施設排水	東芝エネルギー システムズ(株) 排水口 C1	2024年8月6日	ND	1.686	0.018	0.071	0.080	
		検出限界値 0.108	0.128	0.015	0.025	0.050		
		参考:2023年4月21日	ND	ND	0.020	0.175	0.086	
		検出限界値 0.110	0.260	0.014	0.095	0.046		

(注) 検出限界値未満をND(不検出)と表示

イ 堆積物及び土壤

堆積物及び土壤の全ベータ放射能濃度測定結果を表7に示した。

測定の結果、堆積物については、施設排水口付近と、対照地点である二子橋付近の放射能濃度は同じ水準で、また、いずれも過去5年間の平均値と同じ水準であった。土壤については、調査地点と対照地点とで若干の差があったものの、いずれも過去5年間の平均値と同じ水準であった。

表7 堆積物及び土壤の全ベータ放射能濃度測定結果

単位: Bq/g dry

調査試料	採取地点		採取年月日	種類	放射能濃度 (2024年度)	放射能濃度 (過去5年平均値)
海底堆積物	東芝エネルギー システムズ(株) 排水口付近 C1	施設周辺 調査地点	2024年5月8日	泥	0.58	0.63
			2024年8月6日		0.58	
河底堆積物	多摩川・二子橋付近 D1	対照地点	2024年5月8日	砂	0.63	0.55
			2024年8月6日		0.54	
土壤 (未耕地)	殿町第三公園 C2	施設周辺 調査地点	2024年5月8日	土	0.65	0.64
			2024年8月6日		0.57	
	緑ヶ丘霊園 D2	対照地点	2024年5月8日	土	0.29	0.30
			2024年8月6日		0.28	

(注1) 放射能濃度には、 ^{40}K 等の天然放射能も含む

(注2) 検出限界値: 0.08 Bq/g dry

ウ 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物

大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の全ベータ放射能濃度測定結果を、それぞれ表8、表9及び表10に示した。

測定の結果、いずれの試料においても検出限界値未満(不検出)であった。

表8 大気浮遊じんの全ベータ放射能濃度測定結果

採取期間 年. 月/日, 時刻		全吸引量 (m ³)	浮遊じん濃度 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	放射能濃度 (Bq/m ³)
2024年 4月9日 9:02	~ 4月10日 9:02	1440.0	25.6	ND
5月8日 9:00	~ 5月9日 9:00	1440.0	26.6	ND
6月5日 9:00	~ 6月6日 9:00	1440.0	26.6	ND
7月2日 9:00	~ 7月3日 9:00	1440.0	49.0	ND
8月6日 9:00	~ 8月7日 9:00	1440.0	34.4	ND
9月3日 9:00	~ 9月4日 9:00	1440.0	24.4	ND
10月1日 9:00	~ 10月2日 9:00	1440.0	31.8	ND
11月6日 9:00	~ 11月7日 9:00	1440.0	22.6	ND
12月3日 9:00	~ 12月4日 9:00	1440.0	52.3	ND
2025年 1月15日 9:00	~ 1月16日 9:00	1440.0	37.4	ND
2月4日 9:00	~ 2月5日 9:00	1440.0	17.6	ND
3月4日 9:00	~ 3月5日 9:00	1440.0	19.3	ND

(注) 検出限界値未満をND(不検出)と表示(検出限界値: $1.7 \times 10^{-3}\text{Bq}/\text{m}^3$)

表 9 定時降水の全ベータ放射能濃度測定結果

採取期間 年, 月/日, 時刻	降水量 (mm)	放射能濃度 (Bq/L)
2024年 11月26日 9:00 ~ 2024年 11月27日 9:00	38.0	ND
2025年 3月18日 9:00 ~ 2025年 3月19日 9:00	5.0	ND

(注 1) 降水量 : 田島一般環境大気測定局における観測値

(注 2) 検出限界値未満をND(不検出)と表示(検出限界値: 1.7Bq/L)

表 10 月間降下物の全ベータ放射能濃度測定結果

採取期間 年, 月/日, 時刻	降水量 (mm)	蒸発残留物重量 (mg)	放射能濃度 (Bq/m ²)
2024年 10月4日 9:00 ~ 2024年 11月5日 9:00	193.5	12.4	ND
2025年 2月3日 9:00 ~ 2025年 3月3日 9:00	4.5	8.5	ND

(注 1) 降水量 : 田島一般環境大気測定局における観測値

(注 2) 検出限界値未満をND(不検出)と表示(検出限界値: 21Bq/m²)

(2) 空間放射線量

ア 空間ガンマ線量率

空間ガンマ線量率の測定結果を表 11 に示した。

各測定地点の年平均値は 0.05~0.07 μ Sv/h であり、年間を通して大きな変動はみられなかった。また、いずれの測定地点においても対照地点である環境総合研究所と同じ水準であった。

表 11 空間ガンマ線量率測定結果

単位: μ Sv/h

測定年月日		測定地点						
		東芝エネルギー システムズ(株) C3	東芝エネルギー システムズ(株) C4	王禅寺 B1	(株)日立 B2	虹ヶ丘こども 文化センター B3	東京都市 大学 B4	環境総合 研究所 A
2024年	4月8日	0.06	0.06	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05
	5月8日	0.05	0.08	–	–	–	–	0.05
	6月10日	0.05	0.08	–	–	–	–	0.05
	7月9日	0.05	0.07	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05
	8月7日	0.05	0.07	–	–	–	–	0.05
	9月2日	0.04	0.06	–	–	–	–	0.05
	10月8日	0.05	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
	11月7日	0.04	0.07	–	–	–	–	0.05
	12月9日	0.06	0.06	–	–	–	–	0.06
2025年	1月8日	0.05	0.06	0.06	0.05	0.07	0.06	0.05
	2月3日	0.05	0.07	–	–	–	–	0.05
	3月3日	0.06	0.07	–	–	–	–	0.07
年最高値		0.06	0.08	0.07	0.06	0.07	0.06	0.07
年最低値		0.04	0.06	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05
年平均値		0.05	0.07	0.06	0.05	0.06	0.06	0.05
過去5年間の 年平均値		0.06	0.07	0.06	0.05	0.06	0.06	0.05

(注 1) 自然由来の放射線量を含む

(注 2) 測定地点は積算線量測定地点と同一地点

(注 3) 測定器表示下限値: 0.01 μ Sv/h

イ 積算線量

研究用原子炉施設周辺の3か月間積算線量測定結果及び東芝エネルギー・システムズ（株）周辺の1か月間積算線量の測定結果を、それぞれ表12及び表13に示した。

3か月間積算線量の各測定地点の年平均値は0.11～0.14mSv/3か月、年最高値は0.12～0.15mSv/3か月、年間積算線量は0.42～0.56mSv/年であった。年間積算線量は、対照地点である環境総合研究所及び過去5年間の平均値と同じ水準であった。また、いずれの測定地点も、国際放射線防護委員会（ICRP）が勧告する国際基準である、一般公衆の年間線量限度1mSv（自然由来の放射線量を除く）を下回っていた。東芝エネルギー・システムズ（株）周辺については参考として1か月積算線量を測定したが、対照地点である環境総合研究所と同じ水準であった。

表12 積算線量測定結果（3か月積算）

測定年月		測定地点						
		東芝エネルギー・システムズ（株） C3	東芝エネルギー・システムズ（株） C4	王禅寺 B1	(株)日立 B2	虹ヶ丘こども文化センター B3	東京都市大学 B4	環境総合研究所 A
2024年	4月～6月	0.10	0.13	0.14	0.10	0.11	0.13	0.11
	7月～9月	0.11	0.11	0.14	0.11	0.12	0.12	0.11
	10月～12月	0.10	0.12	0.15	0.12	0.11	0.13	0.10
2025年	1月～3月	0.12	0.12	0.14	0.13	0.13	0.15	0.13
年最高値		0.12	0.13	0.15	0.13	0.13	0.15	0.13
年最低値		0.10	0.11	0.14	0.10	0.11	0.12	0.10
年平均値		0.11	0.12	0.14	0.11	0.11	0.13	0.11
年間積算線量		0.42	0.47	0.56	0.45	0.46	0.53	0.44
過去5年間の年間積算線量平均値		0.47	0.52	0.58	0.44	0.47	0.53	0.45

（注1）積算線量値はコントロール値（宇宙線成分及び素子自己照射分）を差し引いた値

（注2）3か月積算線量は91日換算。年間積算線量は365日換算。

表13 積算線量測定結果（1か月積算）

測定年月		測定地点		
		東芝エネルギー・システムズ（株） C3	東芝エネルギー・システムズ（株） C4	環境総合研究所 A
2024年	4月	0.04	0.05	0.04
	5月	0.05	0.05	0.04
	6月	0.04	0.04	0.04
	7月	0.03	0.04	0.03
	8月	0.02	0.03	0.02
	9月	0.03	0.04	0.04
	10月	0.04	0.06	0.06
	11月	0.03	0.04	0.04
	12月	0.04	0.07	0.05
2025年	1月	0.04	0.04	0.03
	2月	0.03	0.04	0.03
	3月	0.03	0.03	0.03

（注1）積算線量値はコントロール値（宇宙線成分及び素子自己照射分）を差し引いた値

（注2）30日換算。測定値が最小検出限界値未満の場合は、最小検出限界値として算出

4 まとめ

市内の研究用原子炉施設（東京都市大学原子力研究所、株日立製作所王禅寺センタ、東芝エネルギーシステムズ（株）研究炉管理センター、及び東芝エネルギーシステムズ（株）原子力技術研究所）による市民への放射能汚染の影響を監視するため、昨年度までと同様に、市内研究用原子炉施設からの排水、施設周辺の堆積物及び土壌の放射能濃度、さらに空間放射線量の測定を行うとともに、環境総合研究所において、大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の放射能濃度の測定を行った。その結果は次のとおりであった。

- (1) 施設排水の全ベータ放射能濃度は低い値で推移しており、人工放射性核種は検出されなかつた。
- (2) 施設周辺の堆積物及び土壌の放射能濃度は、過去5年間の平均値と同じ水準であった。
- (3) 大気浮遊じん、定時降水及び月間降下物の放射能濃度は検出限界値未満（不検出）であった。
- (4) 施設周辺の空間ガンマ線量率、年間積算線量については、対照地点である環境総合研究所と同じ水準であった。

以上から、市内全ての研究用原子炉施設からの周辺環境への放射能の影響は認められなかつた。

令和6年度（2024年度）
川崎市における環境放射能調査報告書

No. 64
令和7年11月

川崎市原子力施設安全対策会議

事務局 危機管理本部危機管理部
TEL 044 (200) 2794
編集 環境局環境総合研究所
地域環境・公害監視担当
TEL 044 (276) 9096